

# 両大戦間期日本における女工保護組合の活動と紡績資本 — 新潟県における東洋紡績知多工場の女工募集 —

橋 口 勝 利

はじめに

## 【1】課題の設定

本稿の課題は、両大戦間期（以下、戦間期と略す）日本における紡績女工募集の実態を、女工保護組合の活動と関連付けながら検討することにある。本稿の課題を明確にするために、研究史を検討していく。

まず、高村直助の研究では、近代の日本紡績業が発展していく上で、低賃金女工の確保は重要な問題であったことが指摘される。産業革命が始まった当初の1880年代では、紡績企業は近隣地域で女工を募集できた。しかし、企業勃興期を迎えて紡績企業が各地域にも立地するようになると、女工需要が高まったために、女工の確保が難しくなった。その結果、紡績資本間で女工の争奪戦が展開し、それを大日本紡績連合会が仲裁するという事態も起こった。このように女工を大量かつ長期間雇用するためには、募集地域を遠隔地に広げざるを得なかった。それゆえ、遠隔地から集めた女工を住ませ、管理するために寄宿舎が設立された<sup>1)</sup>。

遠隔地への女工募集に関しては、間宏が女工募集での募集人の役割について検討している。紡績資本は、募集人を雇って彼らに女工を募集させるという「嘱託募集」を中心に行っていた。この募集人の役割は、農村の女性に対して、紡績企業での労働環境や都市での生活状況を伝えるという、都市と農村との情報

の非対称性を解消する点にあった。つまり、この募集人が、農村女性を紡績労働へとつなげていく役割を担ったのである<sup>2)</sup>。

このような女工募集については、紡績資本だけでなく製糸資本においても募集人の役割が重要であった<sup>3)</sup>。女工募集方法については、かつて女工側に不利な条件で募集されることが問題視された<sup>4)</sup>。そのため、1920年代の労働運動機運の高まりとともに、労働者募集に対して、女工供給地側から事態解決を目指す動きがみられるようになった。本稿で検討する新潟県では、日本随一の出稼ぎ女工供給県であったため、女工保護の機運がひときわ高まり、女工保護組合が次々と設立されることになった<sup>5)</sup>。

以上をふまえて本稿の検討にあたっては、新潟県に設立が進んだ女工保護組合が、女工募集活動に与えた影響について明らかにしたい。出稼ぎ女工を募集するにあたっては、もともと製糸業が先んじていたため、紡績業は製糸業との女工獲得競争が不可避であった。さらに紡績業の場合は、数年にわたる就業が必要となるため農家経営から女性労働力を切り離さねばならなかった。このような条件下で、紡績資本がどのようにして紡績女工募集体制を確立することができたのかという点に焦点を当てたい。

女工保護組合については、製糸資本への女工供給・労働条件などについての研究<sup>6)</sup>が多い。そこでは、女工保護組合が女工側の利害を主張する上で果たした役割について明らかにされている。この女工保護組合の役割について高木絃一は、その性格が地域住民の自主的な組織ではなく、県全域で統一性を持つものでなかったため、活動は不十分なものにならざるを得なかったと評価している<sup>7)</sup>。さらに村岡悦子は、女工保護組合が、女工保護に一定の役割を果たしたことを認めつつも、結果的に製糸資本側への女工供給を維持する役割を担うことになったと評価している<sup>8)</sup>。このように、女工保護組合は、製糸業の募集条件改善には十分な役割を果たしたとは評せず<sup>9)</sup>、しかも、戦間期に存在を高める紡績資本との関連性については十分に検討されなかった<sup>10)</sup>。ただし、西成田豊は、戦間期において募集従事者による女工募集が存続していた点を明らかに

した上で、募集従事者と女工保護組合との対立があったことを指摘している<sup>11)</sup>。

そこで本稿では、女工保護組合が紡績資本による女工募集にどのような影響を与えたのかという点に注目しつつ検討していきたい。具体的には、新潟県の女工保護組合の活動に対して、東洋紡績知多工場がどのように対応したのかを明らかにする。女工保護組合は、女工募集を抑制する上で大きな影響力を発揮していたが、製糸資本だけでなく紡績資本にも大きな影響を与えていたと考えるからである。

## 【2】分析方法・対象地域

資料として利用するのは、東洋紡績知多工場の寄宿舎の名簿である。これは、愛知県知多郡半田町の役場が、東洋紡績知多工場に勤める女工を把握するために作成したものと考えられる。そこには、女工それぞれの出身地、生年、寄宿した年月日、寄宿舎を出た年月日などが記載されている。まず、半田町役場『居所寄留簿』は、主に大正12年から昭和6年に寄宿舎に在住した女工を記載しており、延べ3,537名分を記載している。次に、半田町役場『居所寄留簿』は、大正3年から大正11年に寄宿舎に在住した女工、延べ3,154名分を記載している。当時、東洋紡績知多工場には3,000名ほどの女工が在籍していたことから、この寄留簿の分析から寄宿女工の傾向をつかむことができると考えられる。

本稿の分析では、「大正12年から昭和6年」を「昭和期（あるいは昭和初期）」、そして「大正3年から大正11年」を「大正期」と表記する。

### 〔1〕東洋紡績知多工場 寄宿舎女工の出身地域と勤続状況

#### 【1】東洋紡績知多工場の沿革

東洋紡績知多工場は、1886年11月に設立された知多紡績株式会社とその源流となる。知多紡績株式会社は、知多郡半田地方、亀崎地方の名望家を中心とした出資で、当時では最新のリング紡績機15,000錠を擁する紡績企業として設立

された。しかし、1900年以降経営不振に陥って、1907年8月に三重紡績株式会社  
に合併され、三重紡績知多工場となった<sup>12)</sup>。そして1914年6月、三重紡績株  
式会社は、大阪紡績と合併し東洋紡績株式会社へと名称変更したことを受けて、  
三重紡績知多工場は東洋紡績知多工場へとその名を変えた。東洋紡績知多工場  
は1923年にリング紡績機59,348錘の設備を誇り、東洋紡績富田工場 (61,120錘)  
に次ぐ規模の東洋紡績屈指の主力工場であった<sup>13)</sup>。

## 【2】女工出身地

### (1)新潟県からの女工出稼ぎ先

東洋紡績知多工場の分析に入る前に新潟県からの女工出稼ぎ先を確認してお  
く。1925年の新潟県の出稼ぎ数は、155,145人で全国1位に位置しており、日本  
全国の出稼ぎ女工数の約20%を占めていた<sup>14)</sup>。

表1は、新潟県からの女工出稼ぎ先の推移を製糸業と紡績業とに分けて示し  
ている。これによれば、製糸業は長野県や群馬県、福島県など近隣県への出稼  
ぎが多く、紡績業では愛知県、大阪府、三重県、岐阜県など遠隔地の大都市へ  
の出稼ぎが多いことがわかる。出稼ぎ数の推移を見ると、1928年から製糸業へ  
の出稼ぎが多いものの、昭和恐慌を経た1930年以降は減少の一途を辿ること  
になる。その一方で紡績業への出稼ぎ数が増加傾向を見せていく。その中で愛知  
県は、紡績女工の主要出稼ぎ先としての地位を高めていくことになる。つまり、  
昭和恐慌を転機として女工出稼ぎ先は製糸業から紡績業へと大きく変化するこ  
とになり、その流れの中で東洋紡績知多工場は主要出稼ぎ先となっていったの  
である。

### (2)東洋紡績知多工場の女工出身地－大正期

東洋紡績知多工場に寄宿する女工の出身地について、まず大正期から検討す  
る<sup>15)</sup>。図1は、寄宿舎女工の出身地を府県別で記している。まず、地元愛知県  
出身の女工が1,771人と圧倒的に多い<sup>16)</sup>。

表 1 新潟県からの出稼先の推移

年	紡績業						製糸業							
	愛知	大阪	三重	岐阜	京都	その他	長野	群馬	埼玉	福島	愛知	京都	新潟	その他
1928	3,702	1,655	205	434	98	1,067	22,884	5,083	3,159	1,187	843	446	3,068	1,316
1929	4,714	1,795	306	898	94	1,072	25,657	5,968	2,917	1,666	938	413	3,036	1,372
1930	2,492	1,380	158	228	40	571	22,417	4,565	2,610	1,238	842	564	3,195	1,142
1931	4,769	2,122	362	660	108	1,178	20,715	5,776	2,323	1,122	334	658	3,342	1,391
1932	4,070	1,427	863	543	39	1,025	14,765	2,379	1,914	1,139	387	455	2,724	1,272
1933	4,326	1,554	575	594	0	1,332	13,761	3,440	1,657	1,028	408	347	1,971	836
1934	7,044	1,622	735	661	1,585	2,155	12,527	1,718	3,634	1,389	1,045	271	2,701	1,038
1935	6,151	1,860	806	216	972	1,908	11,414	1,200	3,707	1,063	884	491	2,314	1,235
1936	8,342	2,675	853	998	1,556	1,824	8,560	965	2,270	1,676	594	156	1,577	863
1937	8,290	1,905	1,217	814	1,344	2,652	7,533	825	1,845	1,339	485	182	1,942	510

資料) 社会局労働部「工場監督年報 附労働者募集年報」1968年(昭和3年版～昭和12年版)

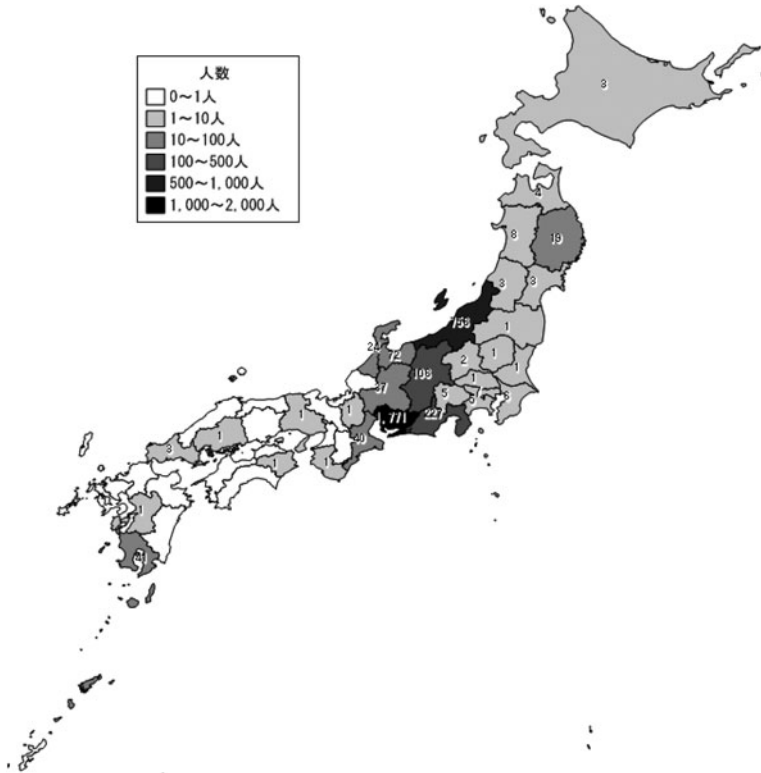


図1 東洋紡績知多工場の寄宿舎女工出身地（大正期）

注) 都道府県ごとの人数は、東洋紡績知多工場への女工出身者数を示す。  
資料) 半田町役場「居所寄留簿」(半田市誌編さん委員会『東洋紡寄留簿』)

そして次に、新潟県が756人と多いことが確認できる。つまり新潟県は、東洋紡績知多工場にとって、遠隔地からの女工募集の中心地であった。

### (3)東洋紡績知多工場の女工出身地—昭和期

東洋紡績知多工場の女工募集が、昭和期になるとどのような変化を見せるのかについて、図2で検討していく。ここでも、やはり地元、愛知県出身の女工

両大戦間期日本における女工保護組合の活動と紡績資本（橋口）

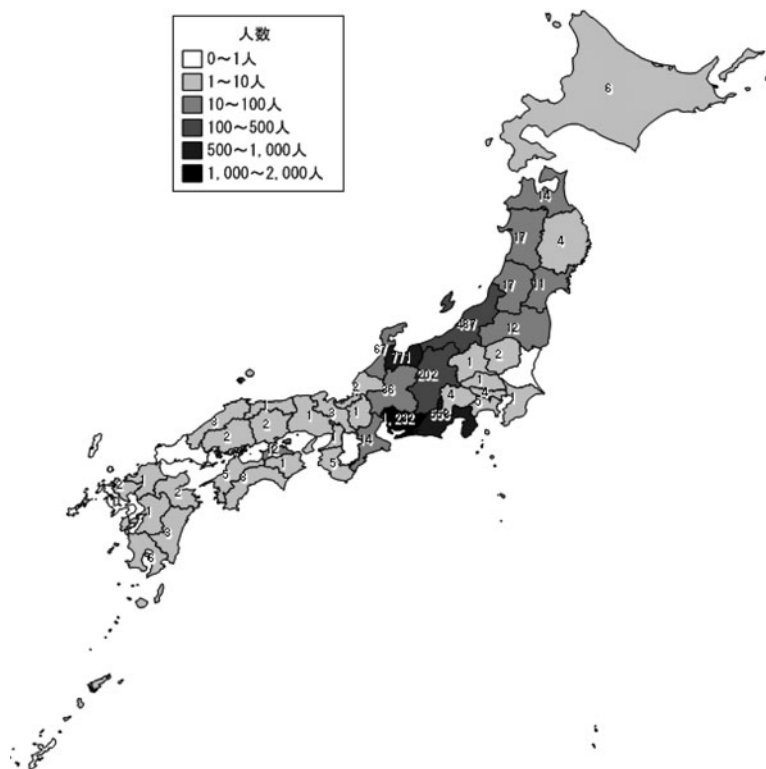


図2 東洋紡績知多工場の寄宿舍女工出身地（昭和期）

注）都道府県ごとの人数は、東洋紡績知多工場への女工出身者数を示す。

資料）半田町役場「居所寄留簿」（半田市誌編さん委員会『東洋紡寄留簿』）

が1,232人と圧倒的に多い。続いて、富山県（771人）、静岡県（553人）出身女工が増大し、新潟県出身女工が487人と減少している。加えて、遠隔地募集地域は、東北、北海道、中国、四国、九州まで拡大していた<sup>17)</sup>。つまり、東洋紡績知多工場は、新潟県を女工の主要募集地としながらも、全国規模の女工募集圏を形成していた。

### 【3】寄宿舎女工の寄留年数

紡績女工の勤続年数については、明治30年代の中央綿糸紡績業同盟会の規約によれば、雇入期限は3年以内とされていた<sup>18)</sup>。大正期に至っても、東京の鐘淵紡績へ出稼ぎに行った南魚沼郡出身の女工金内ケサが、「三年満期だったから、三年たたと家に帰れない<sup>19)</sup>」と回想しているように、出稼ぎ女工の勤続年数は3年が基本となっていた<sup>20)</sup>。しかし、同時期の関西16工場の勤続年数調査によれば、1カ年未満の職員の割合が48%（2年未満では66%）に達していたことからわかるように、職員を定着させることは難しかった<sup>21)</sup>。

それでは、東洋紡績知多工場における女工の勤続年数はどのようになっていたのか。表2から検討したい。まず大正期をみると、3ヶ月の見習い期間で退寮する女工は約8%で、1年未満でやめる女工（22%）とあわせると約30%に達していたことがわかる。しかし、その一方で、6、7年働く女工も20%を超えており、長期間就業の女工と、短期間就業の女工とで二分化している。

次に、昭和期についてみると、3ヶ月間見習い期間で退寮する女工は5.6%に減少し、1年未満で退寮する女工（20.4%）とあわせても、約26%にとどまり、大正期と比べるとやや減少している。そしてその一方で、1年以上勤務する女工は、1年以上2年未満では、330人から598人、2年以上3年未満では、333人から360人、3年以上4年未満では、196人から424人へと増加している。

つまり、紡績工場の雇用年数は、3年が基本であったが、大正期では1年未満で離れる労働者が相次いでいた。しかし昭和期になると1年未満で退職する女工は減少<sup>22)</sup>し、勤続年数は3年近辺に収束する傾向を示すようになった<sup>23)</sup>。

愛知県の近藤紡績へと出稼ぎした女工が、「三年満期にならないと家に帰られない<sup>24)</sup>」と回顧しているように、紡績業では約3年間の労働が求められ、契約期間中に帰郷するという慣習はない。そのため女工募集は、事業を拡張する場合を除けば欠員補充で賄うことができた。しかし製糸業は1年の労働期間が基本で、12月中旬から2月末まで休業期間がある。そのため製糸業においては、12月～1月の期間中に女工募集が激しさを増すことになる。この募集競争激化



表2 東洋紡績知多工場女工の勤続年数の推移

勤続年数	大正期		昭和初期	
	人数	%	人数	%
3ヶ月以下	232	8.3	159	5.6
4ヶ月以上～1年未満	615	22.0	575	20.4
1年以上～2年未満	330	11.8	598	21.2
2年以上～3年未満	333	11.9	360	12.8
小計：3年未満	1,510	54.1	1,692	60.1
3年以上～4年未満	196	7.0	424	15.1
4年以上～5年未満	245	8.8	178	6.3
5年以上～6年未満	111	4.0	153	5.4
小計：3年以上～6年未満	552	19.8	755	26.8
6年以上～7年未満	567	20.3	119	4.2
7年以上～8年未満	52	1.9	61	2.2
8年以上～9年未満	29	1.0	51	1.8
9年以上～10年未満	77	2.8	53	1.9
10年以上	6	0.2	72	2.6
小計：6年以上	731	26.2	356	12.6
不明	0	0.0	12	0.4
合計	2,793	100.0	2,815	100.0

資料) 半田町役場「居所寄留簿」(半田市誌編さん委員会『東洋紡寄留簿』)  
半田町役場「居所寄留除簿」(半田市誌編さん委員会『東洋紡寄留簿』)

による弊害を解決すべく、女工保護組合が設立されることになった<sup>25)</sup>。

## 〔2〕新潟県における女工募集と女工保護組合

### 〔1〕農村構造と女工出稼ぎ

新潟県における女工保護組合の活動について検討する前に、新潟県が日本有数の出稼ぎ県になった要因を、農村構造と関わらせて検討しておきたい。

表3は、新潟県の郡ごとに農家戸数、小作地率、粳米の反当りの収穫量、出

稼ぎ女工数、そして出稼ぎ女工数を農家戸数で割った出稼ぎ率、東洋紡績知多工場の募集女工数を町村ごとに記している。そして、女工保護組合の事業成績を示している。

ここでまず検討したいのは、新潟県の農村構造と女工出稼ぎの関係についてである。新潟県の農村構造と女工出稼ぎとは強い関係があることは指摘されて

表3 東洋紡績知多工場の女工募集と女工保護組合

郡名	町村名	農家戸数 (戸) (A)	小作地率 (%)	梗米 反当収量 (石)	出稼 女工数 (B)	出稼率 (B/A)	東洋紡知多	
							大正期	昭和 初期
岩船郡	女川村	9,349	54.3	1.6	1,080	0.12	0	3
	保内村						1	14
	関谷村						0	5
	八幡村						1	0
	小計						13	33
北蒲原郡 (36町村)	葛塚町	22,481	70.0	1.8	3,586	0.16	24	14
	岡方村						16	3
	新発田町						5	0
	小計						130	74
中蒲原郡 (34町村)	村松村	17,825	63.5	1.7	1,658	0.09	1	2
	新津町						3	0
	小計						115	86
西蒲原郡		15,797	62.3	1.9	603	0.04	7	4
南蒲原郡	田上村	11,823	59.0	2.0	864	0.07	3	35
	小計						16	66
三島郡 (21町村)	脇野町村	10,667	62.4	1.9	2,079	0.19	11	7
	与板町						9	3
	日越村						6	3
	出雲崎町						4	3
	深才村						4	0
	小計						45	21

いる<sup>26)</sup>。

まず小作地率を見れば、北蒲原郡70.0%、中頸城郡67.2%と非常に高く、女工の出稼ぎ数も多い（北蒲原郡3,586人、中頸城郡4,198人）。小作地率62.4%の三島郡も出稼ぎ率0.19と比較的高い。次に、反当り粳米の収穫量を見ると、山間部に位置する北魚沼郡、南魚沼郡<sup>27)</sup>、西頸城郡などは米の収穫量が比較的

工場	女工組合事業内容・成績				
募集人	女工 保護 組合	組合区域内 出稼女工数 (C)	紹 介 幹旋数 (D)	紹介幹旋率 (D/C) (%)	組合活動概要
1	なし なし なし ○	… … … 60	… … … …	… … … …	
1	1	60	…	…	
	なし なし ○	… … 73	… … 73	… … 100.0	
1	6	453	73	16.1	
	○ ○	171 230	202 109	118.1 47.4	
	2	401	311	77.6	
	なし	…	…	…	
2	なし	…	…	…	
2	0	…	…	…	
	○ ○ ○ ○ ○	52 42 65 244 52	14 5 13 244 24	26.9 11.9 20.0 100.0 46.2	
	18	1,967	1,536	78.1	

古志郡 (29町村)	富曾亀村	12,089	50.1	1.8	2,016	0.17	13	11
	小計						90	52
北魚沼郡 (17町村)	堀之内町	9,422	52.6	1.6	4,085	0.43	1	0
	広瀬村						0	2
	小計						2	5
南魚沼郡 (18町村)	五十沢村	9,064	52.4	1.6	3,377	0.37	0	2
	小計						0	2
中魚沼郡 (22町村)		12,004	37.4	1.7	2,153	0.18	0	10
刈羽郡 (30町村)	柏崎町	15,504	52.3	1.9	3,472	0.22	26	5
	小計						47	13
東頸城郡 (14町村)	松之山村	8,592	42.9	1.5	1,270	0.15	25	4
	奴奈川村						13	1
	山平村						5	0
	小計						48	9
中頸城郡 (49町村)	板倉村	24,200	67.2	1.9	4,198	0.17	22	1
	大澁村						19	5
	谷濱村						1	0
	小計						169	69
西頸城郡 (20町村)		9,142	42.1	1.5	2,439	0.27	22	6
高田市		224	62.9	2.3	188	0.84	5	6
合計		188,183	57.1	1.8	33,068	0.18	709	456

注1) 「農家戸数」、「小作地率」、「粳米反当収量」は、すべて1931年のデータ。ただし、「小作地率」、「粳米反当収量」は、当該地域全体の平均値である。

注2) 出稼女工数、女工保護組合のデータは、1931年現在のもの。

注3) 東洋紡績知多工場の女工数は、「大正期」「昭和初期」の数字は、『寄留簿』のデータを参照。1928年、1932年の数字は、『女工ニ関スル調査書』を参照。

注4) 募集人は、1932年1月末現在の人数。

注5) 組合活動に関する記述は、高木絃一「諏訪製糸業における女工保護組合の生成と発展」『山形大学紀要』第3巻第4号(1971年1月)を参照。

兩大戦間期日本における女工保護組合の活動と紡績資本（橋口）

1	なし	…	…	…	古志郡女工保護組合が郡を管轄。	
3	1	1,950	866	44.4		
	○	668	641	96.0	1920年に堀ノ内村に女工保護組合が生まれる。1924年に北魚沼郡女工保護組合設立。	
	○	689	689	100.0		
	15	4,044	3,293	81.4		
	○	201	201	100.0		
	16	3,219	3,057	95.0		
2	1	1,800	400	22.2	中魚沼郡女工保護組合が郡を管轄	
	○	1,000	…	…	1920年に新潟県鯖石村女工保護組合が新潟で初めて結成される。	
	12	3,176	1,451	45.7		
	○	250	128	51.2		
	○	15	15	100.0		
	○	117	117	100.0		
	13	857	531	62.0		
	なし	…	…	…		
	○	15	15	100.0		
	○	95	38	40.0		
	2	110	53	48.2		
	2	2,591	2,137	82.5		大正12年、西頸城郡女工保護組合を創立。県下で最も活動力ある組合と称せられる。
	なし	…	…	…		
11	87	20,628	13,708	66.5		

注6) 各郡の小計は、当該郡のすべての町村の数値を含んでいる。そのため、表に記載した町村の数値の合計とは一致しない場合がある。

資料) 半田町役場「居所寄留簿」(半田市誌編さん委員会『東洋紡寄留簿』)  
 半田町役場「居所寄留除簿」(半田市誌編さん委員会『東洋紡寄留簿』)  
 中野財団『女工ニ関スル調査書』1928年3月。  
 財団法人新潟縣社會事業協會『越佐社会事業』第5巻2月号(1933年2月)  
 『新潟県史 資料編17 近代五 産業経済編I』1982年。

低い。この西頸城郡では、「地理的に耕作地に乏しく（中略：筆者）婦女子の労力は1カ年を通じて餘りあるが爲め（下線：筆者<sup>28)</sup>）」に、女工出稼ぎが必要とされた。それは、「良家の子女でも懸外出稼を敢て問題とせず」というように、比較的富裕な農家にも、女工出稼ぎが普及していた。このように、出稼女工は、出稼先にて「賃金を取得し、一面農村に於ける副収入を増加し<sup>29)</sup>」て、農家収入を支える一助となっていたのである。そのため、これらの郡では、出稼女工数や出稼ぎ率が高い。したがって農村では、農家の低い収入を補うために、出稼ぎに出る傾向が強かったといえる<sup>30)</sup>。つまり、小作地、米収穫量は、女工出稼ぎを活発化させる誘因となっていたのである。

しかし、中頸城郡のように小作地率が高いにもかかわらず、女工出稼ぎが少ない地域がある。これは、農村構造だけでは女工出稼ぎの要因を説明できないことを示している。この点について本稿では、1920年代に新潟県で盛んに設立された女工保護組合や職業紹介所に着目しながら検討していきたい。

## 【2】女工保護組合の設置

東洋紡績知多工場の女工募集を、女工保護組合と関わらせて検討する。女工保護組合は、製糸業における労働力需要増大による女工募集競争が激化したために設置された。つまり女工供給地の地方当局は、女工募集にあたって多額の前貸金や虚偽の労働条件による募集などの悪癖が絶えなかったことを問題視したのである。その結果、岐阜県や山梨県などの女工供給地では、募集競争の弊害除去と女工保護を目的として、女工保護組合が相次いで設立された<sup>31)</sup>。

女工保護組合は、1919年に岐阜県大野郡高山町、1921年に山梨県、1925年に富山県下新川郡にて設立された。本稿で対象とする新潟県でも、1920年の南鯖石村女工保護組合設置<sup>32)</sup>を契機に、各町村で保護組合が設立された<sup>33)</sup>。

女工保護組合は、形式上、女工およびその父兄で構成される自主的な組織として成立していた。しかし、実質的には、地方当局や町村有力者のイニシアチブによって成立し、地方庁の庇護と指導監督のもとにおかれていた。そのため、

女工保護組合の区域は、ほとんどが町村単位で構成され、組合役員については町村長が無選挙で就任していた<sup>34)</sup>。女工保護組合の経費は、主として①紹介先工場から受け取る供給手数料、そして②県や町村からの補助金であった<sup>35)</sup>。次に女工保護組合の事業は、①組合員女工の就職斡旋、②労働契約の監督、③契約労働条件の確保、④優良工場の選定、⑤女工の工場生活の視察及び慰問等、⑥帰郷中の女工への補習教育、⑦共済的施設等、であった<sup>36)</sup>。

この女工保護組合の設置により、女工の紹介斡旋を女工供給地が担い、募集人排除を進めていった。まず、新潟県は、1924年12月、町村ごとの女工保護組合設立による募集員排除計画を発表<sup>37)</sup>した。そして1925年度に、南魚沼郡、東頸城郡、古志郡、三島郡の4郡に補助金3千円を支給して、町村単位で31組合、郡単位で2組合を設立させた<sup>38)</sup>。続く1926年2月、新潟県は、女工保護組合をさらに150組合設立すべく補助費2万5千円を計上<sup>39)</sup>し、県レベルで女工保護組合活動をバックアップした。

しかし、1925年に労働者募集取締令が施行されたことにより、募集人は認可制となった。その結果、募集人は、認可を受けさえすれば女工保護組合の管轄内にも入っていけることになった。このため、女工保護組合の募集人への統制力は弱まることとなり<sup>40)</sup>、新潟県が構築しようとした女工保護組合による女工供給体制は動揺することになった。

### 【3】職業紹介所の設置

さらに、1927年に営利職業紹介事業取締規則が施行されたことにより、女工保護組合が手数料を得て女工紹介していることが問題視された。このため、同年1月、古志郡女工保護組合は手数料を全廃して事業を縮小し、県の補助金や寄付金で経営することを取り決めた<sup>41)</sup>。

加えて内務省は、職業紹介所を町村に設置することを指示した。これを受けて県当局は、女工供給事業を女工保護組合から職業紹介所へと移管した。この結果、1928年以降新潟県下における職業紹介所の設置は急増し、1932年には全

女工保護組合の約73%に及ぶ女工の供給を職業紹介所が担うようになった<sup>42)</sup>。

この件について、新潟県社会事業主事桐生熊蔵は、新潟県女工紹介協議会の席上で、職業紹介所は、「供給地たる本縣(=新潟県：筆者)が奨励設置した組合(=女工保護組合：筆者)から生まれたものであるから別々にする譯には行かぬ<sup>43)</sup>」と主張した。つまり新潟県は、女工保護組合を母体として職業紹介所を各町村に設置させたという認識をもっていた。そのため、その役員が女工保護組合の役員と兼務することが多く、事実上、保護組合と連携して業務を遂行していくことになった。この結果、職業紹介所は女工供給事業を担当し、女工保護組合は女工の労働条件保護(工場視察・賃金不払いへの対応など)に専念していくという分業体制が生まれた。

女工保護組合は、職業紹介所と連携することで、女工募集への統制力を再び得ることになった。この結果、紡績工場の募集人は、この紹介所の承認がなければ募集活動はできなくなった。それどころか、製糸業の場合では、募集人は募集活動からほぼ排除されてしまうこととなった。

新潟県が1934年11月、企業側と女工保護組合・紹介所を交えた関係工場懇談会を実施した席上で「…昭和三年群馬、長野両縣と協定して募集従事者を全廃した(下線：筆者<sup>44)</sup>)」というように、製糸業の盛んな群馬や長野の募集人を排除したことが報告されている。同じく1934年11月に、新潟県下の女工組合会議で、県保安課工場監督官が「(募集人：筆者)取締は十分に励行してゐる 現に三千人からの募集員が今日では五六百人に減じてゐる(下線：筆者<sup>45)</sup>)」と述べているように、募集人の人数は約5分の1まで制限され、その活動範囲は狭められたのである。

#### 【4】新潟県における女工保護組合の活動

新潟県の女工保護組合は、「女工保護組合トシテハ職業紹介所ト密接ナル聯絡ヲ保持シ女工ノ紹介斡旋上萬遺憾ナキヲ期セラシムコトヲ望ム(下線：筆者<sup>46)</sup>)」と述べているように、職業紹介所と連携しつつ主として出稼ぎ先工場の見学を



行う<sup>47)</sup>など、労働条件向上を企図して活動していた。特に昭和恐慌期に、製糸資本による女工への賃金不払いが大きな問題となった際、女工保護組合は重要な役割を果たした。1929年2月では、北蒲原郡、三島郡、中・南魚沼郡の11女工保護組合で、女工132人に対して総計8,209円の未払い賃金があったことが判明していた。しかも、女工保護組合未設置の町村では、賃金未払いの出稼女工は相当数に達していた<sup>48)</sup>。このため女工保護組合は、賃金支払い履行を製糸資本に求めるべく活動していた<sup>49)</sup>。

1932年12月に開催された女工保護組合長協会において西頸城郡の女工保護組合長は、「単獨の組合では弱いから縣（＝群馬：報告者）の方で全部を纏めて未拂問題の解決に當って貰いたい、（賃金：筆者）未拂工場へは一人の女工をもやらぬ事にしたい（下線：筆者<sup>50)</sup>）」というように、賃金未払い工場へは女工を供給しない姿勢をはっきりと示した。さらに新潟県下の職業紹介所は、「年々不良工場に對して可及的女工を紹介せぬ方針を採つてゐることも亦當然のことである（下線：筆者<sup>51)</sup>）」と、労働条件を改善しない工場に対しては女工を紹介しないという強気の姿勢を見せた。その結果、「本年（1931年：報告者）の女工紹介時期の様子を見ても、或二、三の工場を除くの外大体賃金の支拂を完了した様である<sup>52)</sup>」と報告されているように、新潟県下の職業紹介所は、賃金支払いに不備がある工場には女工を紹介しない方針をとる<sup>53)</sup>ことで製糸業者に賃金支払いを実施させた。表1で1930年以降製糸業への出稼ぎ先である長野県や群馬県を中心に、出稼ぎ女工数が急減していくことがわかる。これは、昭和恐慌による製糸業者の経営不振と賃金不払いを発端として、女工保護組合が女工供給を抑制していったことを反映していた<sup>54)</sup>。

加えて1930年8月、新潟県社会課が、県内職業紹介所・女工保護組合へ女工の就職斡旋を製糸工場から紡績工場へと軸足を移すよう促した<sup>55)</sup>。さらに1931年2月、活況を迎えた紡績業界からの募集が盛んとなり、愛知、三重など三府十六県の工場から新潟への求人が殺到した<sup>56)</sup>。その結果、1932年以降に大都市紡績業への女工出稼ぎが増大することになった<sup>57)</sup>。1934年2月22日、刈羽郡柏

崎職業紹介所には、総計1,200名の大量募集が実施され、そのうち東洋紡績富田工場（三重県）だけで300名を超えた<sup>58)</sup>。つまり、女工保護組合は、新潟県社会課や職業紹介所と連携することで、製糸業および紡績業への女工供給に強い影響力を持つようになっていた<sup>59)</sup>。

このように1928年以降、既存の女工保護組合に職業紹介所が併設されることで、女工紹介のイニシアチブが紡績資本や製糸資本の募集人から離れていくことになる。そしてその影響は東洋紡績知多工場にも及んだ。

### 〔3〕女工保護組合の限界と紡績資本の対応

#### 【1】女工供給の限界

女工保護組合は、女工供給のイニシアチブを取っていくが、次第に問題点が顕在化してきた。

まず、保護組合では女工を十分に供給できないという問題があった。例えば、女工保護組合と工場側とで開催される関係工場懇談会での席上、製糸業者の群馬社は、「今日の處では紹介所の給供<sup>マ</sup>だけでは満足のできない點が多い（下線：筆者<sup>60)</sup>）」と述べ、女工供給への不満を表した。つまり、紹介所の女工供給では、十分に労働力を確保できないことが製糸業者側から問題視された。職業紹介所の影響力は、女工保護組合が当該地域に及ぼす浸透度に制約されるために、新潟県全域の女工供給を担うには限界があったのである。

次に資金的な問題があった。先述したように職業紹介所や女工保護組合は、女工紹介に伴う手数料徴収については禁止されていたため、運営資金は県からの補助金を中心になった。しかし、1935年、新潟県財政が悪化したため県補助金が減額されることになった。そのため女工保護組合長会議の席上で竹澤村（古志郡）女工保護組合長は、「保護組合の事業に對しては最初多大の助成金ありしに今日は事業が擴大されて却て縣補助の減額となるは不合理なり（下線：筆者<sup>61)</sup>）」と述べた。つまり、女工保護組合は、職業紹介業の拡大にともなう資金難を訴

えたのである。このように、女工保護組合は、その活動領域や資金について限界を有していた。こうした状況から紡績資本は、募集活動を持続する機会を得ることになった。

## 【2】女工募集方法の問題と紡績資本の募集活動

先述したように、女工保護組合や職業紹介所が設置されることで、募集人はその監視下に置かれることになった。その結果、紡績資本の募集に制限が加わり、女工募集の減少へとつながった。

とはいえ、紡績資本は就業年数3年の労働力を農村から調達する必要性があったため、1927年ごろから募集人の質的变化を図った。つまり、①募集を町村の有力者（町村長、元小学校長）に依頼するか、②会社募集人が町村の有力者と連携するなどして、町村における名望を利用して農村へと進出しようとした<sup>62)</sup>。その結果、「募集人も昔時の如き人格素養の下劣な者でなく村で相当有力者であり、更に批等有力者から再三再四相談をかけられるので世間体も悪くない（下線：報告者<sup>63)</sup>）」というように、農村からの信頼を獲得することにつながった。

次に紡績資本は、募集コストを節約するために募集圏を狭く限定し、募集女工の出身農家との結びつきを強めて持続的、長期的に労働力を確保できる体制づくりを目指した<sup>64)</sup>。このため、「紹介所（＝職業紹介所：筆者）は、出頭を命ずるが募集人は自宅を訪問して呉れ（下線：報告者<sup>65)</sup>）」と評されたように、紡績資本は、職業紹介所に比べて農村の高い信頼を得ることにもつながった。

## 【3】東洋紡績知多工場の対応

すでに明らかにしたように、東洋紡績知多工場は、大正期から昭和期にかけて女工募集圏を全国的に広げていった。それに加えて、新潟県における東洋紡績知多工場の女工募集についても、女工保護組合の影響を受けて変化することになった。

## (1) 5大紡の女工募集と東洋紡績知多工場

東洋紡績知多工場の分析に入る前に、日本紡績業の5大紡（東洋紡績、大日本紡績、鐘淵紡績、富士瓦斯紡績、日清紡績）の新潟県における女工募集の実態を検討しておきたい。表4は、5大紡の新潟県内各地域における女工募集数を、1927年と1931年に分けて示している。

これによれば、5大紡のうち、東洋紡績が1927年で4,000人を超える女工募集を実施していることから、東洋紡績が新潟県における女工募集の有力企業であることがわかる。続いて大日本紡績が女工募集を活発に実施していた。

続いて、各地域の女工募集の特徴に着目すれば、東洋紡績が広範囲な地域で女工募集を行っていることがわかる。とりわけ、東洋紡績は、中蒲原郡、南蒲

表4 新潟県における5大紡の女工募集数

企業名	年	工場数	出身地							
			北蒲原	中蒲原	西蒲原	南蒲原	東蒲原	三島	古志	北魚沼
東洋紡績	1927	14	335	300	58	312	11	209	366	367
	1931	19	80	146	17	139	0	197	308	456
大日本紡績	1927	9	776	220	31	69	43	85	135	168
	1931	8	418	73	7	13	17	36	54	150
鐘淵紡績	1927	4	6	3	70	1	0	5	0	4
	1931	3	3	2	46	1	0	1	0	1
富士瓦斯	1927	6	238	32	6	11	4	3	2	1
	1931	5	236	59	27	47	3	18	38	36
日清紡績	1927	3	67	6	5	76	3	37	73	22
	1931	2	22	0	1	35	0	36	63	7
5大紡合計	1927	36	1,422	561	170	469	61	339	576	562
	1931	37	759	280	98	235	20	288	463	650
東洋紡績 知多工場	1927	1	92	104	4	85	0	18	59	0
	1931	1	35	32	3	25	0	5	23	0

注1) 上記地域のうち「市」は、新潟・長岡・高田の3地域。その他は「郡」。

注2) 各郡で募集数が多い企業の欄には、灰色を付した。

兩大戦間期日本における女工保護組合の活動と紡績資本（橋口）

原郡、三島郡、古志郡、北魚沼郡、刈羽郡、東頸城郡、西頸城郡で募集活動が活発である。これに対して大日本紡績は、北蒲原郡、南魚沼郡、中魚沼郡で、そして日清紡績は中頸城郡で募集活動を活発化させていた。このように、各紡績資本で募集地域の棲み分けが形成されていたことも特徴として指摘できる。

この中で東洋紡績知多工場は、東洋紡績が主たる女工募集地域としていた中蒲原郡、南蒲原郡、古志郡、そして比較的女工募集が活発であった北蒲原郡や中頸城郡などを主要募集地域としていた。

## (2)女工保護組合と東洋紡績知多工場の対応

図3では、昭和期における東洋紡績知多工場の募集女工数と知多工場専属の

(単位：人)

(市・郡)											合計
南魚沼	中魚沼	刈羽	東頸城	中頸城	西頸城	岩船	佐渡	新潟	長岡	高田	
152	262	460	311	438	252	94	33	16	52	8	4,036
151	236	537	159	210	90	146	13	5	46	4	2,940
464	624	214	16	34	199	38	42	12	32	3	3,205
277	355	115	14	42	81	19	20	12	12	2	1,717
18	0	78	0	8	11	0	75	0	0	0	279
9	1	57	0	37	48	0	57	0	0	0	263
0	0	8	45	47	2	5	2	5	1	0	412
11	23	7	14	9	87	4	1	5	7	2	634
13	223	5	22	522	45	116	1	1	15	21	1,273
4	119	0	14	402	66	65	1	0	10	16	861
647	1,109	765	394	1,049	509	253	153	34	100	32	9,205
452	734	716	201	700	372	234	92	22	75	24	6,415
0	0	30	19	92	0	0	0	7	26	2	538
0	0	9	1	27	0	2	0	2	16	2	182

資料) 中野財団『女工ニ関スル調査書』1928年3月。

財団法人新潟縣社会事業協会『越佐社会事業』第5巻2月号, 1933年2月。

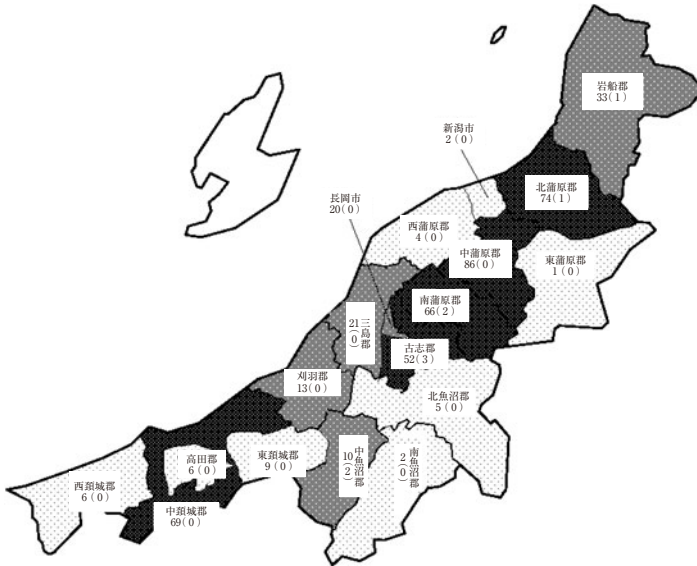


図3 新潟県における東洋紡績知多工場の女工出身地（昭和期）と募集人

注1) 数字は、女工数を示す。( )内の数字は、知多工場の募集人の数を示す。

注2) 佐渡地域は、東洋紡績知多工場への出稼ぎ女工はいなかった。

資料) 半田町役場『居所寄留除簿』

『越佐社会事業』第七卷四月号 (1935年4月)

募集人の数について、新潟県の地域ごとに示している。

1932年1月時で東洋紡績知多工場の募集員の活動が許可されたのは、岩船郡、北蒲原郡、南蒲原郡、古志郡で鉄道の普及も比較的早かった地域<sup>66)</sup>、そして中頸城郡<sup>67)</sup>であった。それに対して、北魚沼郡、南魚沼郡、西頸城郡などの地域では、女工募集は振るわなかった。

先述の表3と合わせて考えると、まず北魚沼郡、南魚沼郡、西頸城郡、三島郡の場合、女工保護組合の紹介斡旋率が高い。これらの地域は、女工保護組合の活動が活発であるため、募集人の活動の範囲が大幅に狭められた。そのため東洋紡績知多工場の女工募集は小規模にとどまるか大きく減少することになった。

一方、岩船郡、北蒲原郡、南蒲原郡といった地域では、保護組合の数は、1あるいは2と少ない。紹介斡旋数も、出稼ぎ女工数と比較すれば少ない。このような地域で知多工場は、募集員の活躍を駆使しつつの女工を確保していく<sup>68)</sup>。特に、岩船郡や南蒲原郡では出稼率が低く、募集人が女工募集の成果をあげていた。この地域は、製糸業とのつながりが薄く、女工保護組合設置も進まなかったため、出稼ぎを求める潜在的労働力が蓄積していた。さらに北蒲原郡新発田町<sup>69)</sup>では、製糸業の休業により、出稼ぎ先を紡績工場へ転換せざるを得なかった<sup>70)</sup>。つまり、東洋紡績知多工場は、こうした地域に募集人を派遣することで女工確保を進めていった。特に岩船郡では13人から33人へ、南蒲原郡では16人から66人へとめざましい成果をあげた。つまり、東洋紡績知多工場は、女工保護組合の設置が進まず出稼率の低い地域を主要募集地域に位置付けることで女工確保を図っていた。

先述したように製糸業の不振は、女工出稼ぎ先としての紡績業の地位を高めることにつながった。そのため、古志郡においては、保護組合が東洋紡績知多工場募集人の活動を許可し、東洋紡績知多工場は昭和初期で52名の女工を確保することができた。

とはいえ、中魚沼郡では、女工斡旋率の低さからわかるように、女工保護組合の活動が弱い。この地域は、表4の検討から指摘したように、大日本紡績の主要募集地であった。特に大日本紡績大垣工場の募集が活発で<sup>71)</sup>、敏腕の募集人が存在した<sup>72)</sup>。そのため、東洋紡績知多工場は女工募集で厳しい競争にさらされることになった。つまり、女工保護組合の影響の弱い中魚沼郡であっても、知多工場は他の紡績資本との激しい女工獲得競争に直面していた<sup>73)</sup>。

東洋紡績知多工場は、大正期から昭和期にかけて、女工募集数を709人から456人へと減少させることになった。これは、女工保護組合の活動に制約されていたからであった。しかし、東洋紡績知多工場は、他の紡績資本と同じく募集圏を限定し、女工供給地の確保を図った。東洋紡績知多工場の事例では、岩船郡、北蒲原郡、南蒲原郡、古志郡、中魚沼郡へと募集地を限定していくことで

農村との信頼を高め、労働力を確保していったのである。

## おわりに

本稿は、新潟県を事例にして、女工保護組合の設置が紡績資本の女工募集活動に与えた意義について検討してきた。女工保護組合は、新潟県出稼ぎ女工の労働条件向上を企図して、新潟県のバックアップのもと県域に広く普及した。その活動は、女工供給人数が不十分であったことや資金不足など、確かに一定の限界を有していたものの、両大戦間期における女工出稼ぎに与えた影響は大きかった。その結論をまとめれば以下のようなようになる。

女工出稼ぎにあたっては、従来は農村が出稼ぎ先の情報を知ることは極めて難しかった。その農村と都市（出稼ぎ先）との情報の非対称性を解消する役割は、製糸資本や紡績資本が農村に派遣する募集人が担っていた。それゆえ、出稼ぎ女工契約は雇用者側に有利に展開せざるを得なかった。

しかし、1920年代に女工保護組合が設立されたことにより、変化が生じることになった。女工保護組合は、出稼ぎ先の賃金不払い交渉や工場視察を実施することにより、女工の労働条件を向上させただけでなく、直接出稼ぎ先の情報（労働環境・賃金）を農村にもたらしやすくなった<sup>74)</sup>。その結果、農村は、出稼ぎ先の労働条件を比較検討した上で出稼ぎ先を選択することが可能となった。そして、この女工保護組合の活動は、1920年代に新潟県の各町村で設置が進んだ職業紹介所の基盤となった。つまり、新潟県で広範囲に展開した女工保護組合は、新潟県全域の農村女性を統一的な労働市場へとつなぐ嚆矢となったのである。

また、女工保護組合の設置は、従来から女工募集で主導権を握っていた製糸資本にも大きな制限を加えることになった。特に、昭和恐慌期の賃金未払い問題が発生した際には、女工保護組合と製糸資本との交渉は難航を極め、この対応として女工保護組合は女工紹介先を製糸業から紡績業へと転換させていくこ



とになった。これは、1930年代に大きく飛躍していく紡績資本にとっては、製糸業優位の新潟県労働市場へと参入していく大きなビジネスチャンスとなった。つまり、女工保護組合は、製糸業への労働供給を紡績業へと促し、昭和恐慌はその流れを決定づけることになった。

とはいえ、紡績資本についても、女工保護組合設置、職業紹介所設置によって女工募集の制限を受けざるを得なかった。そのため、紡績資本は①女工保護組合の活動の弱い地域での募集活動と、②募集圏にあたる農村との信頼づくりという対応策に迫られることになった。

紡績資本は、製糸業の募集活動の衰退を転機として、新たな女工募集地域を得る可能性を高めることになった。東洋紡績知多工場も、全国的に募集圏を広めつつも、新潟県内の募集地域を選択・集中することで女工募集数を確保していくことになった。加えて職業紹介所の女工斡旋が不十分であったことも、紡績資本の募集活動の余地を残すことになった。

女工募集において紡績資本のプレゼンスが高まることは、新潟県全域を募集圏へと包摂していくとともに、大都市への3年就業パターンの出稼ぎ形態を浸透させていくことへとつながった。そのため、女工保護組合と紡績資本との労働条件<sup>75)</sup>をめぐる交渉は、従来のもものと比べて変化するものと考えられる。また、新潟県内に設置された女工保護組合の活動への具体的検討も必要である。この点については、今後の研究課題としたい。

〔付記〕本研究を作成するにあたり、河合克己先生、齋藤昭先生、村上義幸先生に大変お世話になった。記して謝意を表したい。なお、本研究は、平成22年度関西大学学術研究助成基金（奨励研究：研究課題「戦前期日本紡績業の発展と女性労働―東洋紡績知多工場を事例として―」）による成果の一部である。

## 注

- 1) 高村直助『日本紡績業序説 上』塙書房 1971年、301～315頁。
- 2) 間宏は、新潟県を事例にして、女工募集の特徴について、大日本紡績、東洋紡績、鐘紡などの3大紡が特定の郡から女工を募集する傾向があることを指摘している。間宏『日本

- 『労務管理史研究』ダイヤモンド社 1964年、355～356頁。
- 3) 斎藤圭介は、東洋紡績桑名工場の募集人の募集名簿を用いて、募集人の活動範囲が募集人数を増大させる上で重要であることを指摘した。斎藤圭介「第二次世界大戦前における女工幹旋業の成立システム—新潟県栃尾郷を事例にして—」(2003年度立命館大学文学部卒業論文)。
  - 4) 犬丸義一校訂『職事情 上』、岩波文庫、1998年、83～110頁。
  - 5) 中村正則『労働者と農民』小学館ライブラリー、1998年、241～260頁。
  - 6) 女工保護組合の設置から活動については、渡邊真一『日本農村人口論』(南郊社、1938年、334～368頁)が同時代文献として詳しい。
  - 7) 高木統一「諏訪製糸業における女工保護組合の生成と発展—職業紹介法発展史の一側面—」『山形大学紀要(社会科学)』第3巻第4号、1971年1月、541～542頁。
  - 8) 村岡悦子「日本製糸業における労働政策の一齣—新潟県女工保護組合の歴史と活動を中心に—」『近畿大学労働問題研究』第16号、1982年12月、57頁。
  - 9) ジャネット・ハンターも、女工保護組合(女工供給組合)の職業紹介及び女工保護についての役割には否定的評価を下している。ジャネット・ハンター『日本の工業化と女性労働—戦前期の繊維産業—』(阿部武司・谷本雅之監訳、有斐閣、2008年、258～265頁)。
  - 10) 西川俊作は、女工保護組合が職業紹介所設置によって供給独占体の役割を果たし得なかったとした上で、紡績女工への影響力も製糸女工に比べてわずかであったと評価している。本稿では、女工保護組合の紡績女工への影響力が大きかったことに注目して検討していく。西川俊作『地域間労働移動と労働市場—昭和戦前期・繊維労働者の地域間異動—』有斐閣、1966年、189～194頁。
  - 11) 西成田豊「近代日本における繊維工業女性労働者の募集方法について—女工と労務供給請負業」『人文・自然研究』第6号、一橋大学教育研究開発センター、2012年3月、261頁。
  - 12) 東洋紡績株式会社『百年史 東洋紡』上、1986年、178～181頁。
  - 13) 大日本紡績連合会『第四十一次 綿糸紡績事情参考書』1923年上半年。
  - 14) 古厩忠夫「新潟県の女工出稼ぎに関するノート」『新潟県史研究 5』新潟県編、1979年3月、56頁。
  - 15) 東洋紡績知多工場の女工出身地および寄留年数については、『半田市誌』にも分析がある。本稿はここでの分析結果も大いに参考にした。『半田市誌 本文編』、1971年。
  - 16) 特に、知多郡、碧海郡、幡豆郡が多い。つまり、通勤圏の女工であっても、敢えて寄宿舎に入れている。これは、女工の逃亡を回避し、深夜2交代制労働の実施に寄与するものであったと考えられる。
  - 17) この点については、西川俊作が、製糸業者の経営不振に乗じて、紡績業者が製糸業の募

集地盤に乗り込んでいったことが指摘されている。この指摘は、特に、静岡や北信越地方を中心に募集圏を拡大していく事実と整合性があると考えられる。西川俊作『地域間労働移動と労働市場』有斐閣 1966年、150～151頁および172～172頁。

- 18) 犬丸義一校訂『職工事情 上』、岩波文庫、1998年、97頁。
- 19) 女工、金内ケサは、明治40年生まれで13歳の記憶としてこのエピソードを述べている。栃尾市史編集委員会『栃尾市史史料集（第二十三集） 女工出稼ぎ編』1981年、370頁。
- 20) 東洋モスリン工場で働いていた「山内みな」の自伝によると、寄宿舎労働について、「三カ月は見習い期間で、この期間は前借金も貯金も引きません」「募集人との契約で三年三カ月間は帰れないのだ」と回想している。つまり、寄宿舎に入ったら、3か月は研修期間で、3年3か月は、一区切りという就業パターンがあった。つまり、女工の勤続年数は、3年間を基本としていたことがわかる。山内みな『山内みな自伝—十二歳の紡績女工からの生涯』新宿書房、1975年。
- 21) 犬丸義一校訂『職工事情 上』、岩波文庫、1998年、109～110頁。
- 22) 1920年代では、紡績女工出稼ぎについて、賃金の額と勤続年数が出身地の村での評価につながった。例えば、1年そこそこで帰村した場合は、甲斐性なしとして面目が潰れたという。『光と風、野につむぐ—連譜—新聞に見る新潟女性史年表』、野島出版、2001年2月、243頁。
- 23) 大正期に大日本紡績に務めていた女工が、「みんな三年年季で、それが終わると大広間に集まられましてね。皆勤賞でお金が出るんです」と回顧している。このように、3年という期間で就業する女工が増える要因は、紡績資本は3年勤め上げた女工に特別ボーナスを支給していたためと考えられる。鏡泰征『雪に埋もれた絹の道』文芸社、2005年、118頁。
- 24) 『津南町史編集資料 第8集』津南町史編集委員会、1982年、202頁。
- 25) 木村清司「職工募集競争が生んだ登録制度と女工供給組合について」『経済研究』第2巻第3号、1925年7月、岩波書店、721～724頁。
- 26) 古厩忠夫「新潟県の女工出稼ぎに関するノート」『新潟県史研究 5』1979年3月、59頁。中村正則『日本の歴史29—労働者と農民』1976年、64～66頁及び193～196頁。
- 27) 魚沼地方は、山間部であったため農業以外の収入に依存する度合いが高かった。そのため、女工出稼ぎが急増することになった。『堀之内町史 通史編下巻』1997年、238、239頁。
- 28) 「新潟県における女工保護組合概況」24、25頁（『管内製絲女工調査』東京地方職業紹介所、大正14年3月（『日本労務管理史資料集』第3期第4巻「女工登録制度と女工供給（保護）組合」五山堂書店、1993年1月））。
- 29) 「新潟県における女工保護組合概況」24、25頁（『管内製絲女工調査』東京地方職業紹介所、大正14年3月（『日本労務管理史資料集』第3期第4巻「女工登録制度と女工供給（保

護)組合」五山堂書店、1993年1月))。

- 30) 聞き取りの記録によれば、出稼ぎ収入を、田畑購入資金に充てる事例もあった。

「私は、昭和六年(中略;筆者)大日本紡績大垣工場へ入りました。家はそれほど田んぼを多く持っていなかったの、家計を助けるということで行きました」という話や、「私が働いたお金は家では田とか畑を買うのに使ったんだって。(中略;筆者)だから少しづつ田畑が多くなったっていう話だね」と記されているように、出稼ぎに出た女工の農家は、耕地面積を広げる傾向があることも伝えられている。『津南町史編集資料 第8集』津南町史編集委員会、1982年、195頁。
- 31) 村岡悦子「日本製糸業における労働政策の一齣—新潟県女工保護組合の歴史と活動を中心に—」『近畿大学労働問題研究』第16号1982年12月、40~42頁。
- 32) この地域は、紡績女工を多く出稼ぎさせる地域であり、結核患者が続出したことが問題視された。そのため、他郡に先駆けて女工保護組合が設立された。「新潟県における女工保護組合概況」3、4頁(『管内製絲女工調査』東京地方職業紹介所、大正14年3月(『日本労務管理史資料集』第3期第4巻「女工登録制度と女工供給(保護)組合」五山堂書店、1993年1月))。
- 33) 村岡悦子「日本製糸業における労働政策の一齣—新潟県女工保護組合の歴史と活動を中心に—」『近畿大学労働問題研究』第16号1982年12月、41~44頁。
- 34) 渡邊信一著『日本農村人口論』南郊社、1938年、334-338頁。
- 35) この他に、組合員から徴収する組合費や、有志や工場からの寄付金があったが、わずかにとどまっていた。渡邊信一著『日本農村人口論』南郊社、1938年、339頁。
- 36) 渡邊信一著『日本農村人口論』南郊社、1938年、339-340頁。
- 37) 「出稼女工は多いが保護組合が少ない」『新潟新聞』1924年12月6日。
- 38) 「本年中に組織さるる女工組合百五十」『新潟新聞』1926年2月13日。
- 39) 「本年中に組織さるる女工組合百五十」『新潟新聞』1926年2月13日。
- 40) 渡邊信一『日本農村人口論』南郊社、1938年5月、344頁。
- 41) このため、次年度予算は、約6割以上縮小した2,800円に止まった。「古志郡女工組合」『新潟新聞』1927年1月24日。
- 42) 村岡悦子「日本製糸業における労働政策の一齣—新潟県女工保護組合の歴史と活動を中心に—」『近畿大学労働問題研究』第16号1982年12月、48頁。
- 43) 『越佐社会事業』第2巻第12号、1930年12月、82-83頁。
- 44) 『越佐社会事業』第6巻11月号、1934年11月、71-72頁。
- 45) 『越佐社会事業』第6巻11月号、1934年11月、81頁
- 46) 『越佐社会事業』第5巻新年号、1933年1月、94頁。

- 47) 1925年11月、信州の製糸場では、保護組合の視察を妨害する事例もあった。「工女保護事業と工場側の悪宣伝」『新潟新聞』1925年11月2日。
- 48) 「不況が因の女工賃金未拂ひ」『新潟新聞』1929年2月27日。
- 49) ただし、女工保護組合の労働条件改善をめぐる活動については評価が分かれる。例えば、北魚沼郡女工組合は、東洋モスリン争議の際には、女工ストライキの切崩しに一役買ったと評価されている。中村正則『日本の歴史29－労働者と農民』1976年、364～366頁。
- 50) 『越佐社会事業』第5巻新年号、1933年1月94頁。
- 51) 「女工の賃金不払い問題と女工紹介について」『越佐社会事業』第3巻3月号、1931年3月号、53頁。
- 52) 「女工の賃金不払い問題と女工紹介について」『越佐社会事業』第3巻3月号、1931年3月、53頁。
- 53) 職業紹介所は、「比較的素質の良い工場のみになら送っていた」ため、賃金不払いの被害は、比較的少なかったという。そのため、職業紹介所の設置が新潟県内で進められる契機となった。渡邊真一『日本農村人口論』南郊社、1938年、361－362頁。
- 54) 1929年1月、岩船郡と西・中・南蒲原郡、佐渡郡には女工保護組合が未設置のため、不況による賃金未払いに女工は不利な立場に置かれていた。そのため新潟県は、町村または郡単位で女工保護組合設置を奨励した。「女工組合の必要に愈々當面す」『新潟新聞』1929年1月12日。
- 55) 『越佐社会事業』第2巻第8号、1930年8月、55頁。「失業女工洪水に備うる救済策成る」『新潟新聞』1930年7月18日。
- 56) 「紡績界の活況 女工さん大不足」『新潟新聞』1931年2月14日。
- 57) 牛山は、女工の出稼ぎパターンが、大都市への定着型への移行が見られたと指摘している。牛山敬二『農民層分解の構造－戦前期』1975年、第2章。
- 58) この他に、日本絹然会社、上毛撚糸、人絹工場などが含まれる。「一千二百名の大量募集」『新潟新聞』1934年2月22日。
- 59) 1932年11月、新潟県は女工保護組合の少ない下越地域と中頸城郡や刈羽郡を中心に女工保護組合設置奨励補助金を交付し、女工保護組合を88か所に設置した。「女工保護組合設置を奨励」『新潟新聞』1932年11月24日。
- 60) 『越佐社会事業』第7巻12月号、1935年12月。
- 61) 『越佐社会事業』第7巻12月号、1935年12月。
- 62) 間宏『日本労務管理史研究』1978年、御茶の水書房、342～356頁。
- 63) 秦野正勝「女子労働力の供給と職業紹介所問題」（『大日本紡績連合会月報』第554号、1938年12月）、24頁。

- 64) 間宏『日本労務管理史研究』1978年、御茶の水書房、342～356頁。
- 65) 秦野正勝「女子労働力の供給と職業紹介所問題」(『大日本紡績連合会月報』第554号、1938年12月)、24頁。
- 66) 1916年1月30日、新潟から約700名の女工が信越本線を利用して、長野、前橋、大宮方面へ向かっていったという。『光と風、野につむぐ一連譜－新聞に見る新潟女性史年表』、野島出版、2001年2月、141頁。
- 67) 中頸城郡は出稼ぎ紡績女工の多い地域であった。『光と風、野につむぐ一連譜－新聞に見る新潟女性史年表』、野島出版、2001年2月、115頁。
- 68) 1934年11月、中蒲原郡では、大日本紡績や東洋紡績を中心に、100名の女工募集があった。「求人求職に回答」『新潟新聞』1934年11月17日。
- 69) 北蒲原郡は、保護組合設置が進まなかったため、製糸業の賃金未払い問題の際に、当該地域出身女工は極めて不利な条件を課されることになった。このため、1934年北蒲原郡女工保護組合連合会が創設されることになった。「女工賃銀未拂ひ 保護機関微力も一原因」『新潟新聞』1934年3月18日。
- 70) 「貰った給料・雀の涙 泣くにも泣かれぬ苦境の極致 さりとて轉向に悩みあり」『新潟新聞』1933年12月6日。
- 71) 1934年4月、刈羽郡柏崎においても、大日本紡績大垣工場は、600名の女工を募集している。「紡績工女拂底」『新潟新聞』1934年4月18日。
- 72) 『津南町史編集資料 第8集』津南町史編集委員会、1982年、179頁。
- 73) 中魚沼郡は、製糸業と紡績業双方に均等に女工を供給していた。しかし、製糸業の不振及び給与未払い問題により、紡績業への女工供給が増大した。「さらば故郷女工たちの感傷」『新潟新聞』1934年2月21日。
- 74) 木村清司は、1925年に女工保護組合役割について次のように私見を述べている。女工保護組合は、女工が出稼ぎ先を自身の利益に添うかたちで選択できるようにするために寄与すべきである。木村清司「職工募集競争が生んだ登録制度と女工供給組合について」『経済研究』第2巻第3号、1925年7月、岩波書店、747頁。
- 75) 1934年11月、新発田職業紹介所主任が、愛知県の東洋紡績工場を視察した際、紡績工場設備、住環境の充実ぶりを指摘している。また、東洋紡績側も、新潟県出身女工が辛抱強く勤続年数が高いことを高く評価している。このことから、新潟県からの紡績への出稼ぎは、定着傾向にあったと考えられる。「越後女工大歓迎」『新潟新聞』1934年11月16日。